

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	685 住民自治協議会推進経費	会計	01	一般会計
基本	62 豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	14	自治振興費
施策	1 住民自治協議会への支援体制の整備	細目	102	住民自治協議会推進経費
		細々目	02	住民自治協議会推進経費
基本計画該当頁		202		行革大綱の重点事項番号
担当課	コード 603000 名称 島ヶ原支所住民課	評価者氏名	山本 繁昌	連絡先 59 - 2109 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的 自発的に地域のまちづくりを行おうとする市民 (※対象件数)	地域まちづくり計画に基づく市民が主体となったまちづくりが進められる。
根拠法令・要綱等 伊賀市自治基本条例	
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 まちづくり協議会の運営委員会へアドバイザーとして参加する。また、まちづくり協議会の各種事業へ要請があった場合参加し活動支援を行った。 ・協議会 運営委員会12回 各部署随時 ・総務広報部会 広報紙の発行(年6回) HP開設他 ・健康福祉部会 小地域たすけあいネットワーク事業他 ・安全防災部会 防災マップの作成 安全パトロールの実施他 ・教育文化部会 自然環境保護事業ウォーキング開催他 ・生活環境部会 美景100選事業 パトロール他	状況変化等 19年度で設立交付金がなくなり、各部署が取り組んでいるまちづくり計画推進体制の見直しを図られ、市からの交付金の依存体制の脱却に向け、自主財源の獲得に向けての組織の土台づくりの年となった。 指定管理の受託を契機に、伊賀市指定ごみ袋の販売、市からの受託事業(登下校安全サポート事業)など受け、組織体制の強化が図られた。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
協議会だより発行	回	目標 ー 実績 6	目標 6 実績 6	7	6
運営委員会の開催	回	目標 ー 実績 12	目標 12 実績 12	12	12
総会の開催	回	目標 ー 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
まちづくり計画の進捗状況	事業計画の取り組み状況	%	目標 80 実績 70	目標 90 実績 70	80	80

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	まちづくり計画に基づく事業、活動に取り組み、自治会及び各団体との連携をとり地域活動の展開を図る。
有効性	4	広報活動等、自治会や各団体との連携により事業の展開ができる。まちづくり計画の進捗状況については、70%に達している。残事業としては30%あるが内10%余りについては、事業主体が行政が実施する計画(地元要望)となっており、20%は長期計画で取り組みを進めている。
達成度	4	交付金が減ったことにより、自主財源獲得に向けた組織固めに重きにおいた年であったが、ほぼ停滞無く実施できた。しかし、まちづくり計画の進捗状況については、交付金が減った影響から全体の事業規模の縮小が図られたが、組織固めができ組織の安定が図られた為、実績値としては前年度と同様の70%とした。
効率性	4	交付金の低減については、自主財源を持たない自治協議会は様々な活動に影響がでて、組織があっても活動が無いような状況に陥る可能性がある。その為、引き続き、効果的・効率的に運営を図るために交付金を維持する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	交付金が削減されたが、指定管理や行政から委託をうけるなど組織の財政基盤の強化が図られた。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容							
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	←	設立交付金	1	組織	(千円) 1,000	地域交付金	1	組織	1,089	地域交付金	1	組織	1,092	地域交付金	1	組織	1,092	地域交付金	1	組織	1,092	地域交付金	1	組織	1,092				
		地域交付金	1	組織	1,104	人件費	1	組織	120	人件費	1	組織	300	事務費	15	事務費	15	事務費	15	事務費	15	事務費	15	事務費	15				
工事	←																												
		事業費計(A)				Σ	2,104	事業費計(A)				Σ	1,224	事業費計(A)				Σ	1,407	事業費計(A)				Σ	1,107	事業費計(A)			
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600				
フルコスト (A)+(B)		5,704				4,824				5,007				4,707				4,707											

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,104	1,224	1,407	1,107	1,107	1,107
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,104	1,224	1,407	1,107	1,107	1,107
計	2,104	1,224	1,407	1,107	1,107	1,107
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					